

平成29年4月1日より

市役所の行政組織が変わります

市では、複雑・多様化する市民ニーズや新たな行政需要に対応し、政策や施策を戦略的に展開できる組織体制を構築しようと平成29年4月1日から行政組織の機構を改革します。

第2次総合計画の基本目標を実現する目的指向型の組織とすることで、事務の効率化を図り、行政サービスの品質向上を目指します。

問い合わせ 総務課 ☎0537-1132

組織再編のポイント

- ・市民が利用しやすい体制となるよう、市長部局に危機管理部を新設し、4部体制から5部体制としました。また、各部に所属する課・係などを一部変更しました。(教育部は変更なし)
- ・戸籍や国民年金、環境、上下水道、道路河川整備など生活に密着する業務を本館1階に集約し、窓口サービスの充実を図ります。
- ・生活支援や成長支援、母子保健、高齢者福祉など、子どもから高齢者までの業務を西館(旧オフサイトセンター)に集約し、子育て支援・福祉・医療・介護の充実を図ります。
- ・幼保こども園の就園などの手続きが「こども未来課」に移ります。
- ・7月31日から教育部が教育会館から本庁本館3階へ移動します。

現 在	
総務部(5課2室)	総務課
	秘書政策課 原子力政策室
	財政課
	税務課 収納推進室
	防災課
市民部(6課1センター)	市民課
	御前崎支所
	福祉課
	こども未来課
	高齢者支援課 地域包括支援センター
事業部(4課1室)	都市建設課
	管理課
	農林水産課
	商工観光課 企業港湾室
環境部(2課)	環境下水道課
	水道課



4月1日からの新組織	
総務部(5課1室)	総務課
	企画政策課※
	エネルギー政策課※
	財政課
	税務課 収納推進室
危機管理部※(1課)	危機管理課※
市民生活部※(4課)	市民課
	御前崎支所
	環境課※
	上下水道課※
	福祉課
健康福祉部※ (4課1センター)	こども未来課
	高齢者支援課 地域包括支援センター
	健康づくり課
	建設課※
建設経済部※(5課1室)	都市政策課※
	管理課
	農林水産課
	商工観光課 企業港湾室

※新設の部・課